**エントリーシート** 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１／２ページ

【提出方法】 募集要項を確認し、御記入の上、中小企業等チャレンジ補助金担当

challe-hojo@city.suita.osaka.jpまでメールで送信してください。

【提出期限】 令和5年10月31日（火）まで

【メール件名】 エントリーシート（事業者名）

※その他補足事項等はメール本文に記入してください。

（１）申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所所在地 | 〒　　　　　　吹田市 |
| 本店所在地 | [ ]  同上 |  |
| 法人番号 |  |
| フリガナ |  | 主たる業種 |  |
| 事業者名（屋号） |  |
| フリガナ |  |
| 代表者 | （役職）※法人のみ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（氏名） |
| 担当者 |  | 電話番号 |  |
| Ｅメール |  |
| 補助対象経費の区分 | 　　[ ] 　　A 事業計画策定等 | 　　[ ] 　　B 設備投資 |

対象者の要件について各事項を確認し、間違いなければチェックボックスにチェックを入れてください。

|  |
| --- |
| 次のいずれにも該当する。・中小企業基本法第2条に定める中小企業者である会社又は個人である。・市内に主たる事業所を有している。・創業後1年以上の事業実績がある。・市町村民税の滞納（不申告を含む。）をしていない。・令和3年度及び令和4年度に、この補助金を交付されていない。（Ａ又はＢいずれかの区分でのみ補助対象となった場合を除く。） |[ ]
| 次のいずれにも該当しない。・大企業が実質的に経営に参画している企業(いわゆる「みなし大企業」) である。・政治団体、宗教上の組織若しくは団体である。・補助対象経費に対する国等の行う補助金の採択を既に受けている又は受ける予定である。・補助金により取得する設備等について、財産処分制限期間中に、処分する予定である。・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項、第5項、第11項及び第13項に規定する事業を営んでいる。・大阪府暴力団排除条例第2条第1号から第4号までに規定する者である。 | [ ]  |

（２）申請内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２／２ページ

A　事業計画策定等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取組の種類 |  [ ]  新分野展開[ ] 　業務体制改善・生産性向上[ ] 　事業継続力強化 | [ ] 　業種・業態転換[ ] 　働き方改革 |
| 事業計画等の種類 | [ ]  事業再構築補助金の申請に係る事業計画[ ] 　事業継続力強化計画　　　[ ]  先端設備等導入計画[ ]  経営革新計画　　　　　　　　　[ ]  経営力向上計画　　　　　　[ ] 　その他 |
| 事業計画等の内容※１ | （事業計画策定等の目的や効果等） |
| 依頼先名称（認定支援機関ID） | （ID：　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 発注･契約(予定)日 | 令和　　年　　月　　日 | 納品(予定)日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 支払(予定)日 | 令和　　年　　月　　日 | 支払(予定)額 | 　　　　　　　　　　　　　　円（税込） |

B　設備投資

|  |  |
| --- | --- |
| 設備を導入する市内事業所(店舗) | 事業所（店舗）名　　所在地　　吹田市 |
| 取組の種類（業種・業態転換の場合は前後の主たる業種） | [ ]  新分野展開[ ] 　業務体制改善・生産性向上 | [ ] 　業種・業態転換[ ] 　働き方改革 |
| 業種（取組前）： | 業種（取組後）： |
| 設備の種類 | [ ]  機械装置 　　　　　　　　　　　　　　　 [ ]  ソフトウェア 　　　　　　　　　  | [ ]  工具[ ]  工事費等 | [ ]  器具備品 |
| 設備投資の内容　※１ | （導入機器等の詳細や用途、設備投資による効果等） |
| 発注･契約(予定)日 | 令和　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 納品(予定)日 | 令和　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 支払(予定)日 | 令和　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 設備投資(予定)額※２　　　　（税込） | （見積総額） | （内訳） |
| 円 | 補助対象経費 | 円　 |
| 補助対象外経費 | 円　 |

※１　作成日時点の内容（予定）を記入してください。このエントリーシートと申請書（別紙）のほか、詳細が分かる資料や、必要に応じて任意様式の説明資料等を添付してください。

※２　設備投資（予定）額については、当該設備投資に係る金額のうち補助対象経費と補助対象外経費を確認するため、内訳の分かる見積書等を添付してください。

※3　追加書類の提出を求める場合があります。